



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4013 URL https://www.kinjiro-e.com  
代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 加村 光造  
問合せ先責任者 (役職名) CFO兼管理本部長 (氏名) 前畑 岳史 (TEL) 052-485-9300  
定時株主総会開催予定日 2025年3月19日 配当支払開始予定日 2025年3月21日  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,376	11.6	729	27.6	733	30.1	461	24.8
2023年12月期	3,923	10.5	572	28.8	563	28.9	370	21.5

(注) 包括利益 2024年12月期 476百万円( 33.3%) 2023年12月期 357百万円( 15.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	23.60	—	5.0	5.7	16.7
2023年12月期	19.00	—	4.2	4.4	14.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(注) 1. 2023年12月期及び2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	12,814	9,370	73.1	477.48
2023年12月期	12,787	8,995	70.4	460.96

(参考) 自己資本 2024年12月期 9,370百万円 2023年12月期 8,995百万円

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,155	△957	△439	4,231
2023年12月期	1,466	△1,009	△441	4,469

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	168	44.7	1.9
2024年12月期	—	0.00	—	8.50	8.50	168	36.0	1.8
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50		27.2	

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年12月期の1株当たり期末配当金は17円であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,358	14.0	399	41.9	398	39.2	263	37.7	13.40
通期	4,950	13.1	953	30.6	948	29.4	621	34.5	31.64

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	20,840,000株	2023年12月期	20,840,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	1,215,620株	2023年12月期	1,324,410株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	19,572,991株	2023年12月期	19,476,260株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,376	11.6	731	22.0	735	23.2	464	15.7
2023年12月期	3,923	10.5	599	31.6	596	30.6	401	23.7

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	23.71	—
2023年12月期	20.60	—

(注) 1. 2023年12月期及び2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	12,884	9,405	73.0	479.30
2023年12月期	12,830	9,024	70.3	462.41

(参考) 自己資本 2024年12月期 9,405百万円 2023年12月期 9,024百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社のマーケットについては、2024年4月に「働き方改革関連法」の適用猶予事業に対しても時間外上限規制が適用されたほか、労災認定基準に勤務間インターバルが追加されるなどの過重労働に対する指導強化への対応、長時間労働者への健康指導など、お客様企業にとっては、より一層きめ細かな労務管理が求められる環境となっております。さらには、「人的資本」の考え方として、非財務情報の一つである「労働安全衛生」情報の開示が求められ、就業情報の有効活用、就業管理に付随する様々なHRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）サービスへのニーズが増加しています。

少子高齢化と人生100年時代の到来、働く人のキャリア観の変化などにより、企業にとっては、事業環境の変化への対応と、企業価値の向上のために人的資本投資を行い、経営戦略に沿ったHRMによる人材の確保・育成、組織の再編などがますます重要となっております。

このような状況にあって、当社が標榜する「働き方改革&健康経営®」の推進は、社員の健康増進及び「ワーク・エンゲイジメント」向上による労働生産性の向上と人的資本の拡充で組織の活性化をもたらし、結果的に企業の持続的発展に繋がる取組みとして一層注目されております。

以上のような状況の中、当連結会計年度においては、当社グループの主力製品「Universal 勤次郎 就業・勤怠管理」が、「勤次郎Enterprise」の次世代製品として本格的に売上に寄与してまいりました。「Universal 勤次郎 健康管理」と併せて、働きやすい組織・環境づくりと、社員の心身の健康づくりに貢献し、企業の「人的資本」への投資をサポートする「HRMソリューション」として、お客様から高い評価を受けております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は2,301,703千円（前年同期比19.3%増）を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては3,009,691千円（前年同期比21.6%増）となりました。

また、オンプレミス事業の販売については、クラウド契約に変更となった契約があったこと等により、事業全体としては1,205,616千円（前年同期比4.0%減）となりました。リカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上についても、引き続き安定した収益確保に貢献しており、572,325千円（前年同期比1.0%増）となりました。

これらの結果、HRM事業の売上高は4,215,307千円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は667,854千円（前年同期比38.1%増）となりました。

また、不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入等により、売上高は281,942千円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は62,002千円（前年同期比30.0%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,376,654千円（前年同期比11.6%増）、営業利益は729,856千円（前年同期比27.6%増）、経常利益は733,247千円（前年同期比30.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は461,849千円（前年同期比24.8%増）となりました。

（注）健康経営®は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）	前年同期比（%）
HRM事業	クラウド事業	3,009,691	121.6
	オンプレミス事業	1,205,616	96.0
	小計	4,215,307	113.0
不動産賃貸事業	—	281,942	92.3
事業間調整	—	△120,596	107.9
合計		4,376,654	111.6

また、HRM事業におけるリカーリングレベニューの内訳、及びHRM事業の総販売実績に対する割合は、下表の通りです。

	売上区分	金額(千円)	割合(%)
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	2,301,703	54.6
	プレミアムサポート売上	572,325	13.6
	その他売上	23,454	0.6
合計		2,897,483	68.7

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ27,079千円増加し、12,814,312千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ107,203千円減少し、5,226,459千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金129,438千円の増加があったほか、現金及び預金237,862千円の減少等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ134,283千円増加し、7,587,852千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品67,702千円の増加、ソフトウェア27,226千円の増加、ソフトウェア仮勘定165,855千円の増加、繰延税金資産13,870千円の増加、その他の投資資産26,303千円の増加があったほか、建物及び構築物176,941千円の減少、等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ347,383千円減少し、3,444,016千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ54,693千円減少し、1,200,116千円となりました。これは主に、その他の流動負債146,872千円の減少があったほか、未払法人税等49,862千円の増加、前受収益41,559千円の増加等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ292,689千円減少し、2,243,899千円となりました。これは主に、長期借入金300,047千円の減少等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ374,463千円増加し、9,370,295千円となりました。これは主に、当期純利益の計上461,849千円、自己株式の処分58,767千円があったほか、剰余金の配当168,573千円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ237,862千円減少し、4,231,349千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ310,878千円減少し、1,155,816千円となりました。これは主な資金獲得要因として、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益139,240千円の増加、減価償却費231,134千円の増加、仕入債務の増減額33,465千円の増加、前受収益の増減額29,780千円の増加があったほか、主な資金支出要因として、売上債権の増減額120,291千円の増加、未収消費税等の増減額245,024千円の増加、未払消費税等の増減額366,715千円の減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ51,556千円減少し、957,613千円となりました。これは主な資金支出要因として、前連結会計年度と比較して有形固定資産の取得による支出166,682

千円の減少、無形固定資産の取得による支出41,719千円の増加、資産除去債務の履行による支出47,087千円の減少があったほか、資金獲得要因として、定期預金の増減額120,109千円の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ1,928千円減少し、439,659千円となりました。これは主な資金支出要因として、前連結会計年度と比較して長期借入金の返済による支出5,870千円の減少があったほか、資金獲得要因として、自己株式の売却による収入3,886千円の減少等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、HRM&HL（ヘルスライフ）分野において顧客満足度向上を最優先に、人と時間とテクノロジーのより良い関係を求めたソフトウェアサービスの提供と、そのパッケージ機能をクラウドサービスとして提供することでお客様企業のニーズに応え、業績の向上に貢献してまいります。また、HRM&HLデータをプラットフォーム化し、「働き方改革&健康経営」及び「国民のヘルスアップ」をサポートすることで、サステイナブルな社会づくりを実現し、「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」のすべてのステークホルダーの方々に信頼される企業を目指しております。

働き方改革、健康経営において重要であるグローバルな動きとしては、2020年8月に米国証券取引委員会（SEC）が人的資本の情報開示を義務化すると発表しています。国内においても有価証券報告書を発行する大手企業4000社を対象とし、2023年3月期決算以降の有価証券報告書で人的資本に関する情報を開示することが義務化されました。

人的資本の考え方では、企業の従業員が心身ともに充実した状態にあるように努める企業の経営努力が極めて重要なテーマとなります。一般財団法人企業活力研究所が2018年3月に発表した「新時代の非財務情報開示のあり方に関する調査研究報告書」によれば、非財務情報の一つである「労働安全衛生」情報の企業の開示状況に着目しますと、「十分に開示できている」と回答された企業は26.4%に止まっています。

当社の「HRM&HLデータサービスプラットフォーム」に蓄積される「HRM&HLデータ」は、この「労働安全衛生」情報に該当し、当社ソリューションで統合的に見える化、情報開示を容易に行えます。

このような事業環境を踏まえますとお客様企業が人的資本経営にますますシフトしていくと考えられ、当社グループは、人的資本経営における従業員の勤怠情報と健康情報の統合データサービスにさらに磨きをかけ、お客様にスピーディーに提供してまいります。2021年12月にリリースした「Universal勤次郎」に、人事・給与・健康ソリューションサービスを統合し、AIを駆使した製品のレベルアップを図ってまいります。オンプレミスユーザーのクラウド移行は、SaaSへの移行に加えて、自社設備によるクラウドサービスの運用を通して獲得した技術力を生かしたプライベートクラウドサービス利用も含め、IT武装化や働き方の多様化に対応するDXの推進をご支援してまいります。

以上の状況を踏まえ、2025年12月期の連結業績は売上高4,950百万円、営業利益953百万円、経常利益948百万円、親会社株主に帰属する当期純利益621百万円を見込んでおります。

※上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を見込んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,469,211	4,231,349
受取手形及び売掛金	701,472	830,910
棚卸資産	66,829	51,596
その他	97,118	113,065
貸倒引当金	△967	△462
流動資産合計	5,333,663	5,226,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,395,446	3,398,904
減価償却累計額	△278,079	△458,478
建物及び構築物(純額)	3,117,366	2,940,425
機械装置及び運搬具	19,799	27,261
減価償却累計額	△17,470	△20,109
機械装置及び運搬具(純額)	2,328	7,151
工具、器具及び備品	965,390	1,175,020
減価償却累計額	△526,734	△668,660
工具、器具及び備品(純額)	438,656	506,359
土地	2,384,084	2,384,084
有形固定資産合計	5,942,436	5,838,020
無形固定資産		
ソフトウェア	990,928	1,018,154
ソフトウェア仮勘定	79,192	245,048
その他	9,619	9,169
無形固定資産合計	1,079,739	1,272,371
投資その他の資産		
投資有価証券	47,892	50,987
繰延税金資産	90,240	104,111
敷金及び保証金	175,367	178,113
その他	119,112	145,415
貸倒引当金	△1,220	△1,169
投資その他の資産合計	431,392	477,459
固定資産合計	7,453,568	7,587,852
資産合計	12,787,232	12,814,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,756	58,872
1年内返済予定の長期借入金	269,592	260,647
未払金	137,263	136,559
未払法人税等	151,200	201,062
賞与引当金	4,823	5,113
前受収益	240,209	281,768
その他	402,965	256,092
流動負債合計	1,254,810	1,200,116
固定負債		
長期借入金	2,215,389	1,915,342
退職給付に係る負債	138,193	156,476
資産除去債務	47,809	47,669
その他	135,197	124,412
固定負債合計	2,536,589	2,243,899
負債合計	3,791,400	3,444,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	2,018,322	2,302,697
自己株式	△1,175,900	△1,100,911
株主資本合計	8,998,172	9,357,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,135	—
為替換算調整勘定	17,795	12,759
その他の包括利益累計額合計	△2,340	12,759
純資産合計	8,995,832	9,370,295
負債純資産合計	12,787,232	12,814,312



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,923,340	4,376,654
売上原価	1,431,552	1,725,574
売上総利益	2,491,787	2,651,079
販売費及び一般管理費	1,919,622	1,921,223
営業利益	572,165	729,856
営業外収益		
受取利息	86	178
受取配当金	1,303	652
受取保証料	8,123	8,123
受取補償金	—	8,241
保険解約返戻金	3,016	—
その他	1,025	1,821
営業外収益合計	13,555	19,016
営業外費用		
支払利息	12,527	11,162
為替差損	6,192	643
支払手数料	2,250	2,250
その他	1,106	1,569
営業外費用合計	22,076	15,625
経常利益	563,644	733,247
特別損失		
固定資産除却損	—	4,439
投資有価証券評価損	—	25,923
特別損失合計	—	30,362
税金等調整前当期純利益	563,644	702,885
法人税、住民税及び事業税	198,776	263,789
法人税等調整額	△5,198	△22,753
法人税等合計	193,577	241,035
当期純利益	370,067	461,849
親会社株主に帰属する当期純利益	370,067	461,849

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	370,067	461,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,790	20,135
為替換算調整勘定	1,557	△5,035
その他の包括利益合計	△12,232	15,099
包括利益	357,834	476,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,834	476,949

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,099,300	4,056,450	1,819,608	△1,230,064	8,745,294
当期変動額					
剰余金の配当			△168,486		△168,486
親会社株主に帰属する 当期純利益			370,067		370,067
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分				44,203	44,203
譲渡制限付株式報酬			△2,866	9,993	7,127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	198,714	54,164	252,878
当期末残高	4,099,300	4,056,450	2,018,322	△1,175,900	8,998,172

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,345	16,237	9,892	8,755,186
当期変動額				
剰余金の配当				△168,486
親会社株主に帰属する 当期純利益				370,067
自己株式の取得				△32
自己株式の処分				44,203
譲渡制限付株式報酬				7,127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△13,790	1,557	△12,232	△12,232
当期変動額合計	△13,790	1,557	△12,232	240,645
当期末残高	△20,135	17,795	△2,340	8,995,832

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,099,300	4,056,450	2,018,322	△1,175,900	8,998,172
当期変動額					
剰余金の配当			△168,573		△168,573
親会社株主に帰属する 当期純利益			461,849		461,849
自己株式の取得					—
自己株式の処分				58,767	58,767
譲渡制限付株式報酬			△8,900	16,221	7,320
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	284,374	74,988	359,363
当期末残高	4,099,300	4,056,450	2,302,697	△1,100,911	9,357,535

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△20,135	17,795	△2,340	8,995,832
当期変動額				
剰余金の配当				△168,573
親会社株主に帰属する 当期純利益				461,849
自己株式の取得				—
自己株式の処分				58,767
譲渡制限付株式報酬				7,320
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,135	△5,035	15,099	15,099
当期変動額合計	20,135	△5,035	15,099	374,463
当期末残高	—	12,759	12,759	9,370,295

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	563,644	702,885
減価償却費	636,280	867,415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,485	△556
受取利息及び受取配当金	△1,390	△830
支払利息	12,527	11,162
固定資産除却損	—	4,439
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,404	△127,696
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,024	15,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,156	9,308
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	25,923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,077	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,782	18,283
前受収益の増減額 (△は減少)	2,844	32,624
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△33,689	△9,872
未収消費税等の増減額 (△は増加)	245,024	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	225,883	△140,832
その他	41,676	△25,835
小計	1,679,639	1,382,310
利息及び配当金の受取額	1,390	830
利息の支払額	△14,872	△11,083
法人税等の支払額	△200,585	△216,241
法人税等の還付額	1,122	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466,694	1,155,816
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△382,478	△215,796
無形固定資産の取得による支出	△687,906	△729,625
定期預金の増減額 (△は増加)	120,109	—
敷金及び保証金の差入による支出	△118,690	△7,885
敷金及び保証金の回収による収入	112,972	5,191
資産除去債務の履行による支出	△49,000	△1,912
その他	△4,177	△7,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,170	△957,613
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△314,862	△308,992
自己株式の売却による収入	41,792	37,905
自己株式の取得による支出	△32	—
配当金の支払額	△168,486	△168,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441,588	△439,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,288	3,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,647	△237,862
現金及び現金同等物の期首残高	4,454,564	4,469,211
現金及び現金同等物の期末残高	4,469,211	4,231,349

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて主体的に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「HRM事業」、及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

HRM事業 …… 就業・人事・給与・健康管理システムの開発・販売、及びクラウドサービス、コンサルサポート、プレミアムサポート等のサービス提供

不動産賃貸事業 …… オフィス用賃貸物件の賃貸、及び管理業務

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度にかかる連結財務諸表作成において採用している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,729,527	193,812	3,923,340	3,923,340	—	3,923,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	111,769	111,769	111,769	△111,769	—
計	3,729,527	305,581	4,035,109	4,035,109	△111,769	3,923,340
セグメント利益	483,607	88,557	572,165	572,165	—	572,165
セグメント資産	7,581,673	5,205,559	12,787,232	12,787,232	—	12,787,232
その他の項目						
減価償却費	468,416	167,863	636,280	636,280	—	636,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,044,855	26,215	1,071,070	1,071,070	—	1,071,070

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,215,307	161,346	4,376,654	4,376,654	—	4,376,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	120,596	120,596	120,596	△120,596	—
計	4,215,307	281,942	4,497,250	4,497,250	△120,596	4,376,654
セグメント利益	667,854	62,002	729,856	729,856	—	729,856
セグメント資産	7,638,897	5,175,414	12,814,312	12,814,312	—	12,814,312
その他の項目						
減価償却費	699,526	167,888	867,415	867,415	—	867,415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	951,996	6,680	958,676	958,676	—	958,676

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	460円96銭	477円48銭
1株当たり当期純利益	19円00銭	23円60銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 普通株式の期中平均株式数及び期末株式数について、その計算において控除する自己株式には、2022年8月9日開催の取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。  
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度352,838株、当連結会計年度270,988株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度316,600株、当連結会計年度224,600株であります。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	370,067	461,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	370,067	461,849
普通株式の期中平均株式数(株)	19,476,260	19,572,991



4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,995,832	9,370,295
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,995,832	9,370,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	19,515,590	19,624,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。